

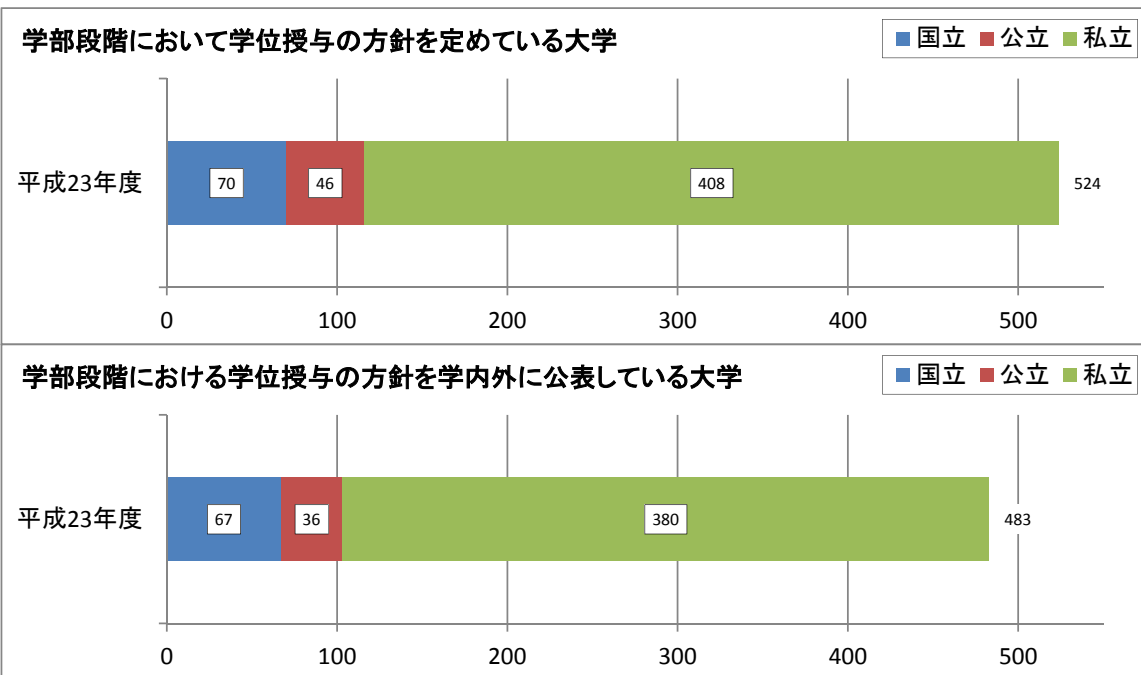
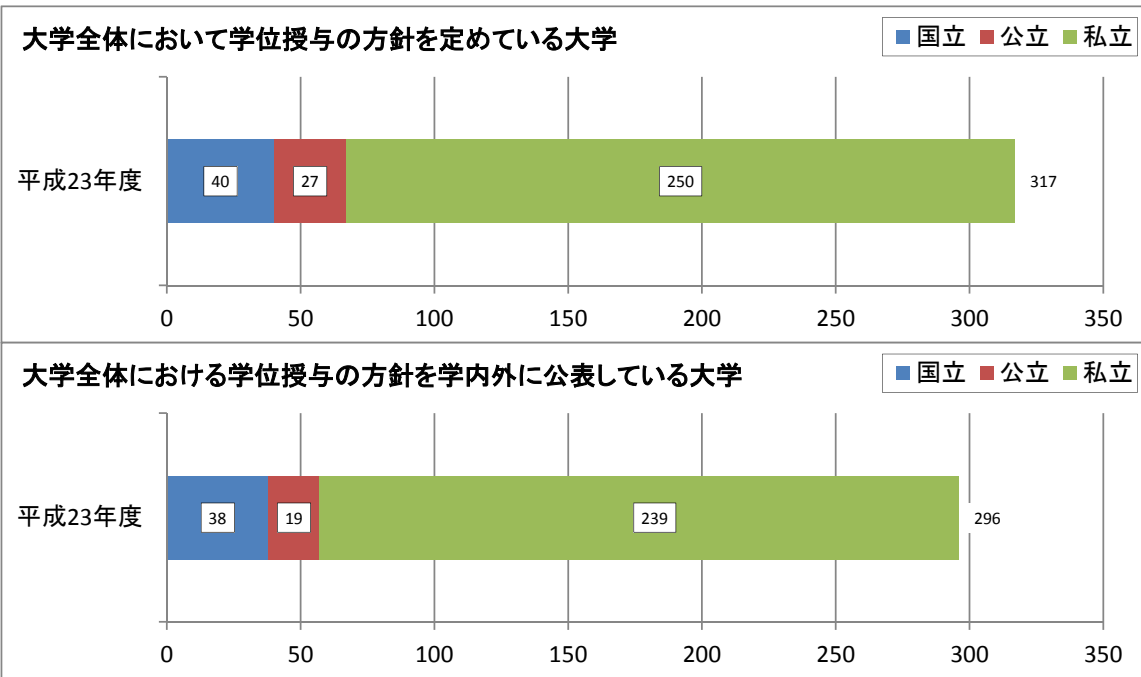
1. 学位授与の方針等の策定と公表の状況

<学位授与の方針>

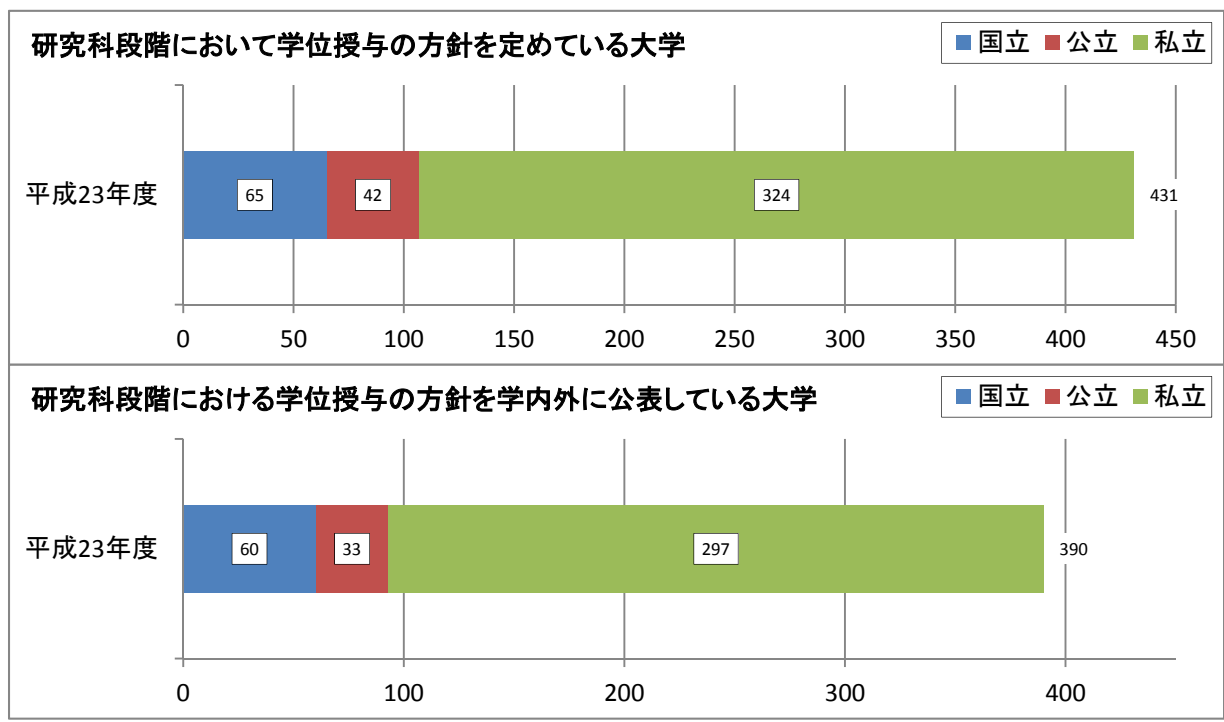
平成20年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(以下「学士課程答申」という。)では、大学に期待される取組として、大学全体や学部・学科等の学位授与の方針を定め、それを学内外に対して積極的に公表することが求められている。

平成23年度においては、大学全体で学位授与の方針を定めていると回答したのは317大学(約42%)、学部段階で定めていると回答したのは524大学(約71%)、研究科段階で定めていると回答したのは431大学(約70%)となっている。

学位授与の方針を定めている大学



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー):

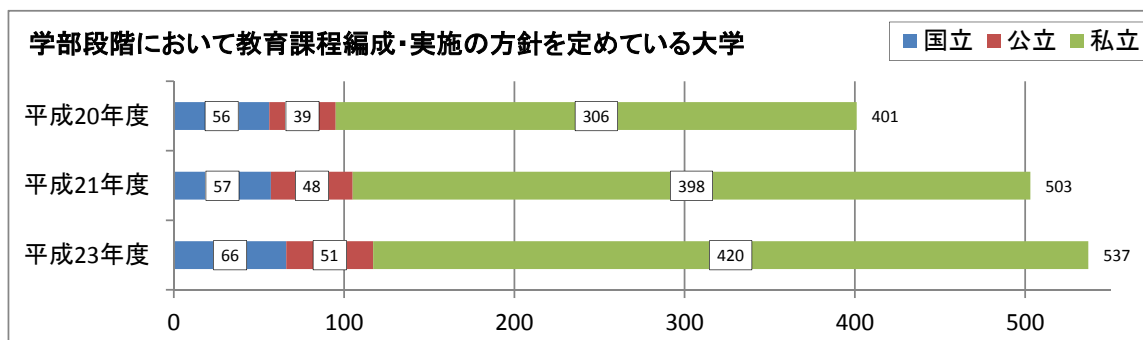
大学が学位を授与するにあたり、学生が大学教育を通じて修得すべき知識・能力等の到達目標を定めたもの。

各大学は、自らが定める人材養成の目的に沿って学位授与の方針を定め、公表することで、教育課程を修めることにより、どのような知識・能力等が身につくことになるのかを明確に示すことが求められる。

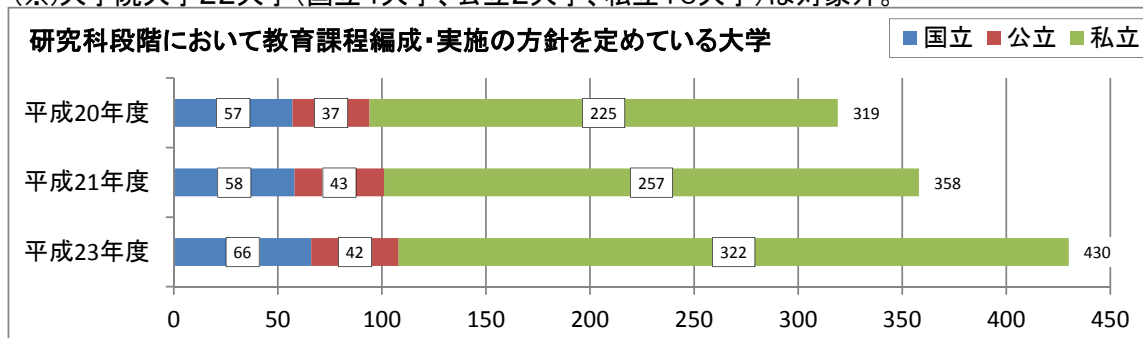
<教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)>

平成23年度において、「教育課程編成・実施の方針」を学部段階で定めていると回答したのは537大学(約73%)、研究科段階で定めていると回答したのは430大学(約70%)となっている。

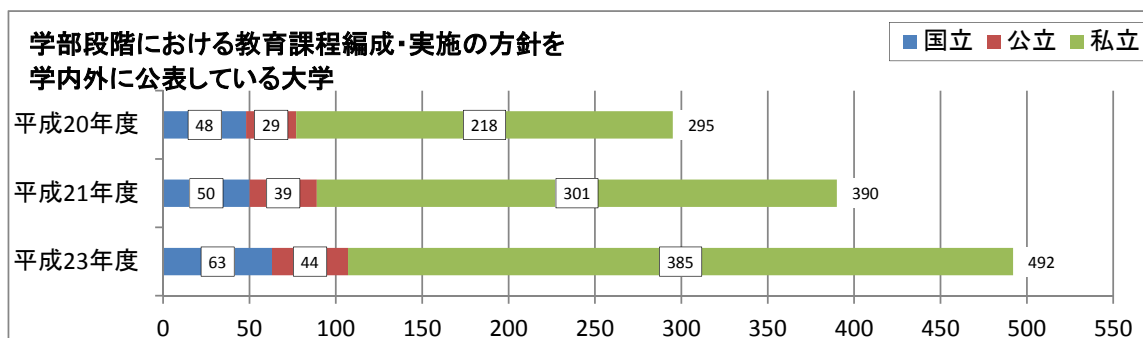
教育課程編成・実施の方針を定めている大学



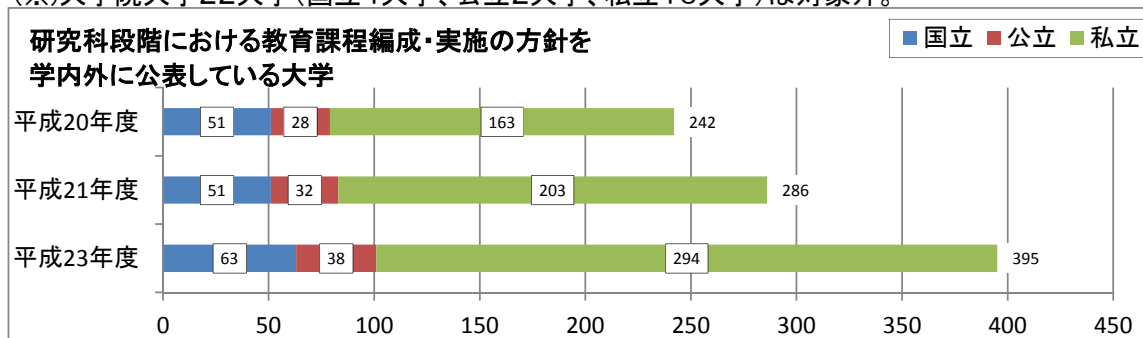
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



教育課程編成・実施の方針の公表状況



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(注1)上記の数値はいずれも、大学全体で定めているものは含めていない。

(注2)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)：

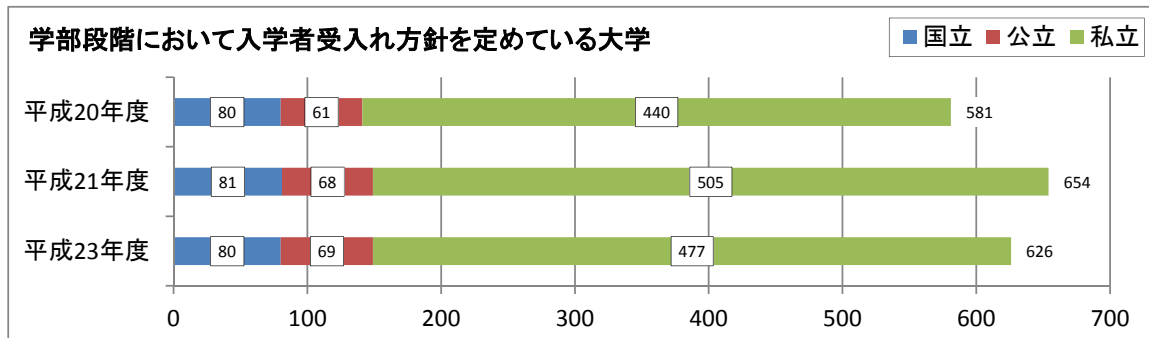
明確化された人材養成の目的や教育研究上の目的をもとに、各大学・学部等が、その達成に向け、順次性のある体系的、構造的な教育課程を編成するにあたっての方針。

この方針により提供される教育課程(カリキュラム)を修めることにより、学生は当該学問分野に関する知識・能力を体系的に身に付けることが期待されている。

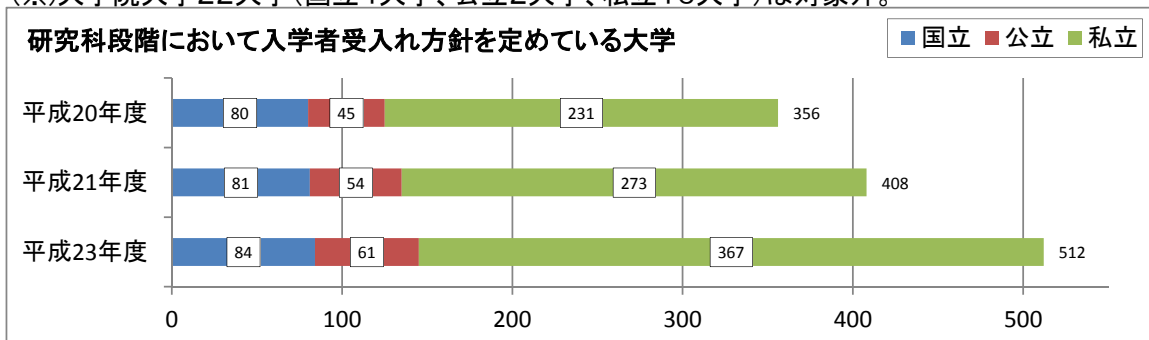
<入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)>

平成23年度において、「入学者受入れの方針」を学部段階で定めていると回答したのは626大学(約85%)、研究科段階で定めていると回答したのは512大学(約83%)となっている。

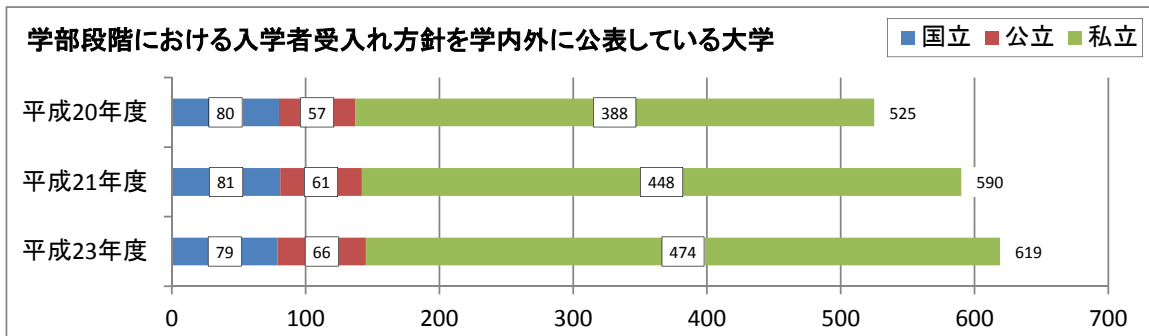
入学者受入れ方針を定めている大学



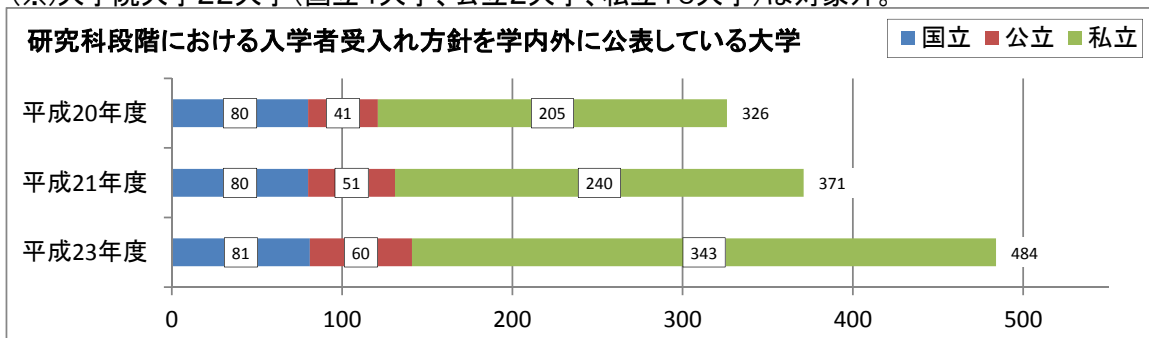
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



入学者受入れ方針の公表状況



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(注1)上記の数値はいずれも、大学全体で定めているものは含めていない。

(注2)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

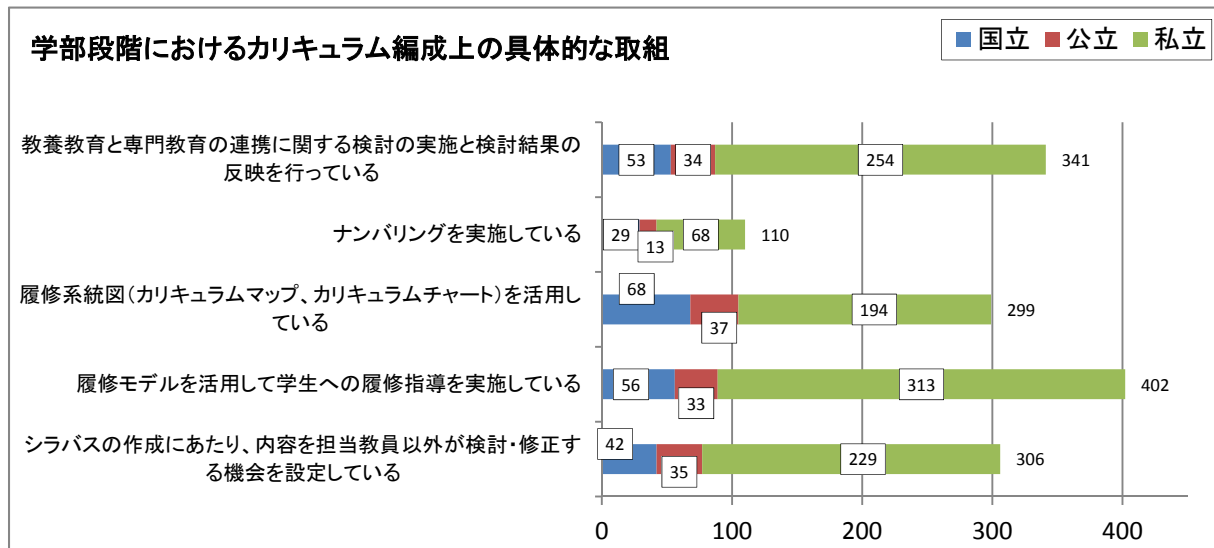
入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー):

各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたものであり、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考ともなる。

2. 教育内容の改善

＜カリキュラム編成上の具体的な取組＞

学部段階におけるカリキュラム編成上の工夫等としての具体的な取組については、「履修モデルを活用して学生への履修指導を実施している」大学が402大学(約55%)、「教養教育と専門教育の連携に関する検討の実施と検討結果の反映を行っている」大学が341大学(約46%)となっている。一方、「ナンバリングを実施している」大学は110大学(約15%)に止まっている。



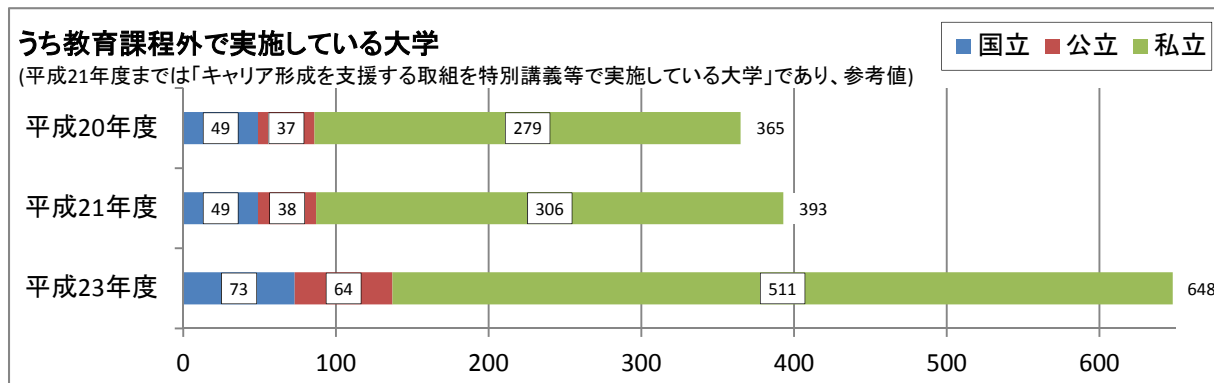
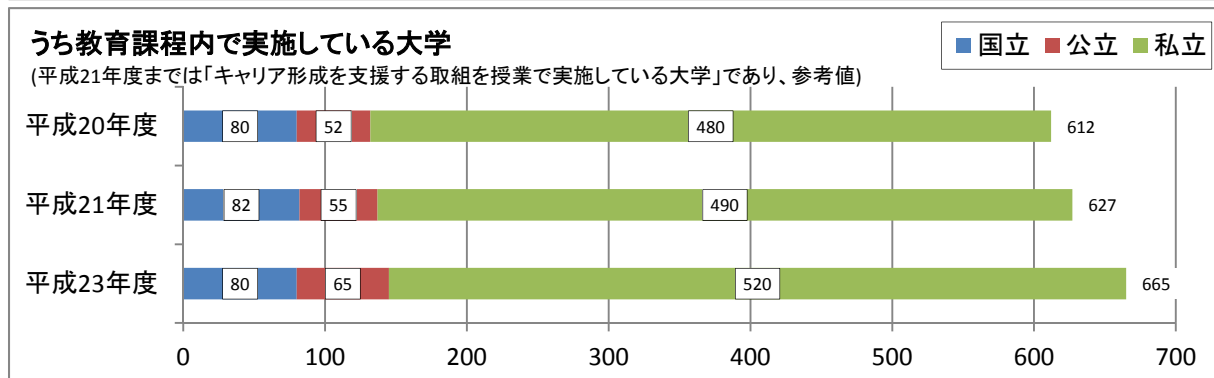
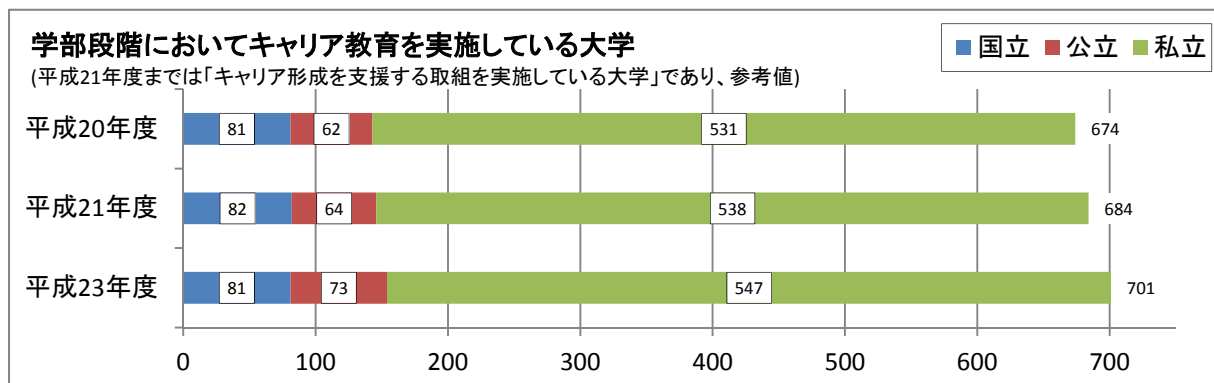
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

＜キャリア教育の実施状況＞

平成23年度において、学部段階でキャリア教育を実施している大学は701大学(約95%)となっている。このうち、キャリア教育を教育課程内で実施している大学は665大学(約90%)、教育課程外で実施している大学は648大学(約88%)となっている。

また、教育課程内での具体的な取組については、「勤労観・職業観の育成」、「コミュニケーション能力や課題発見・解決能力等の能力育成」、「今後の将来設計」を目的とした授業科目の開設や、インターンシップを取り入れた授業科目の開設が多く見られる。

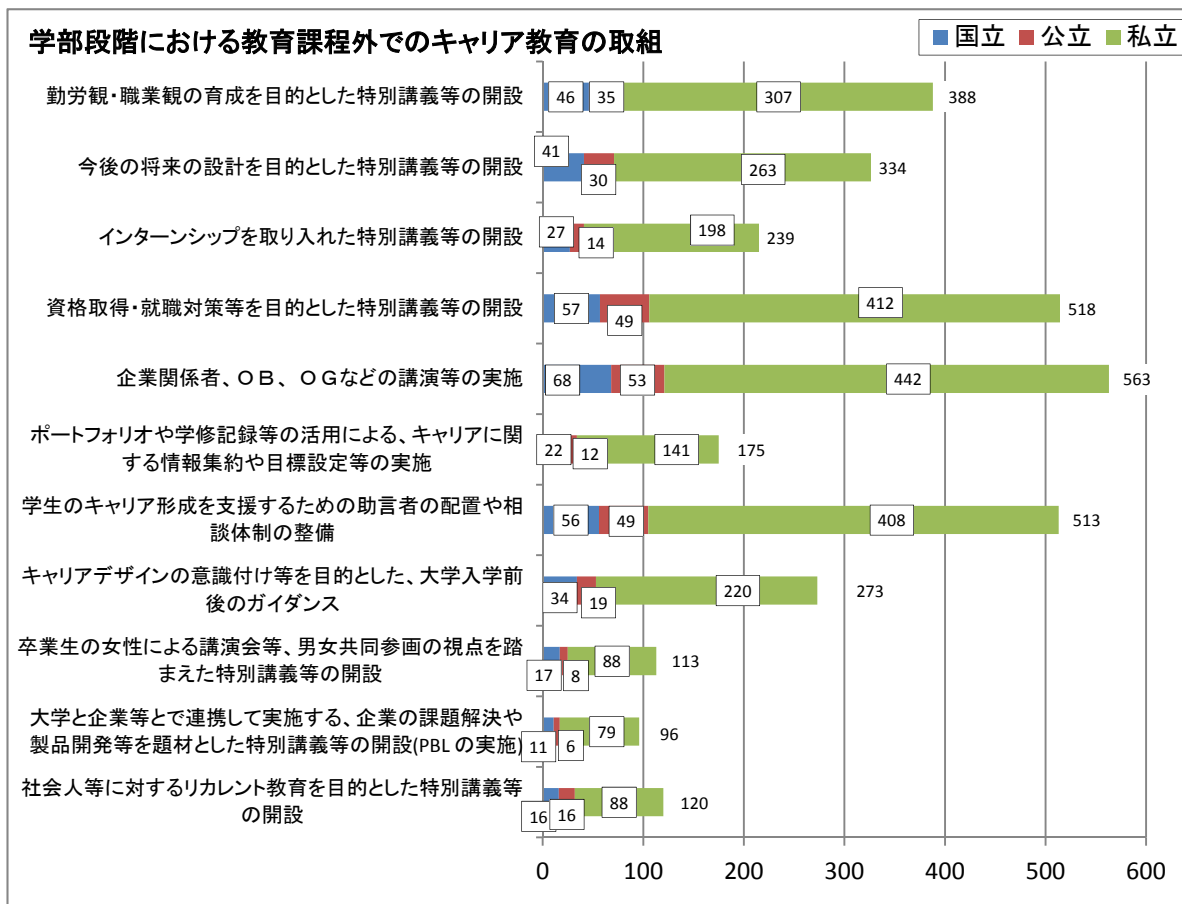
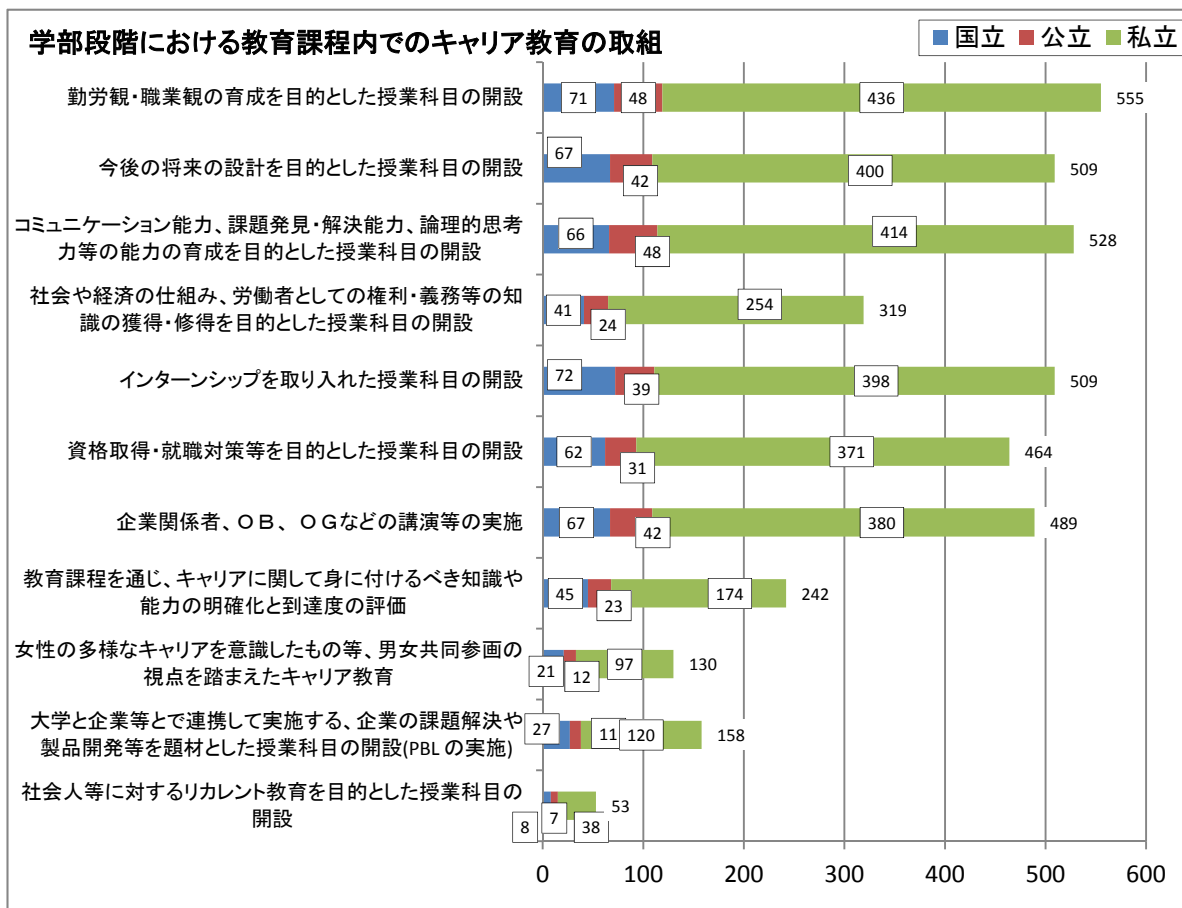
①キャリア教育の実施状況



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

②キャリア教育の具体的な内容

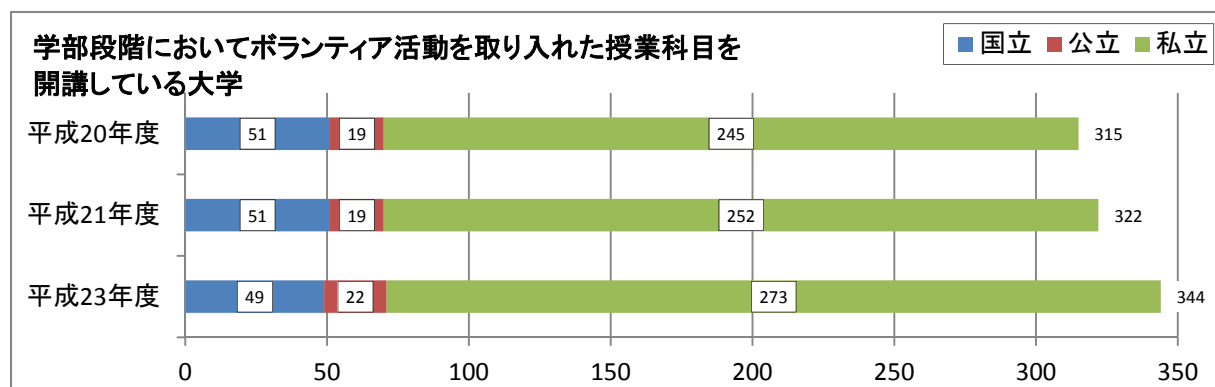


(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

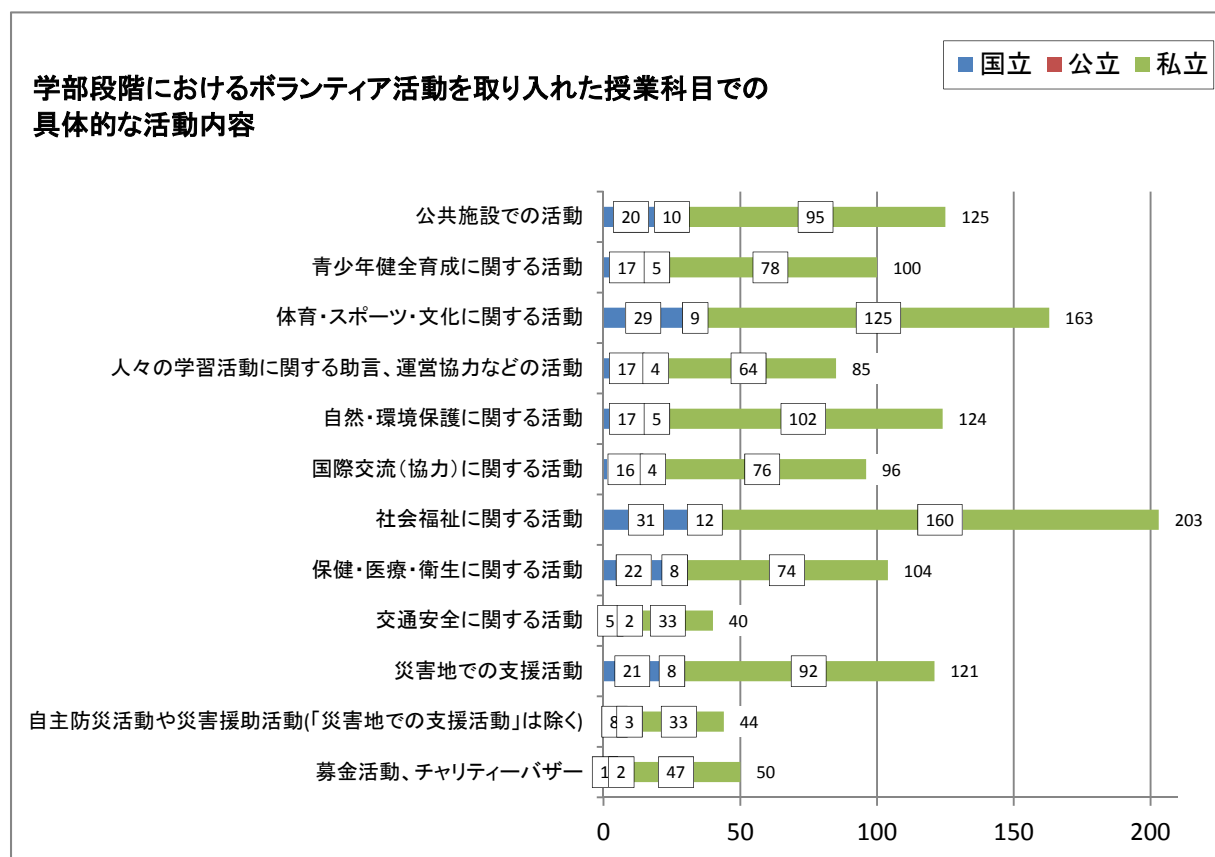
<その他の教育内容の改善>

①ボランティア活動を取り入れた授業科目の開講状況

平成23年度において、学部段階でボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学は344大学(約47%)となっており、その具体的な活動内容については、「社会福祉に関する活動」や「体育・スポーツ・文化に関する活動」が多く見られる。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



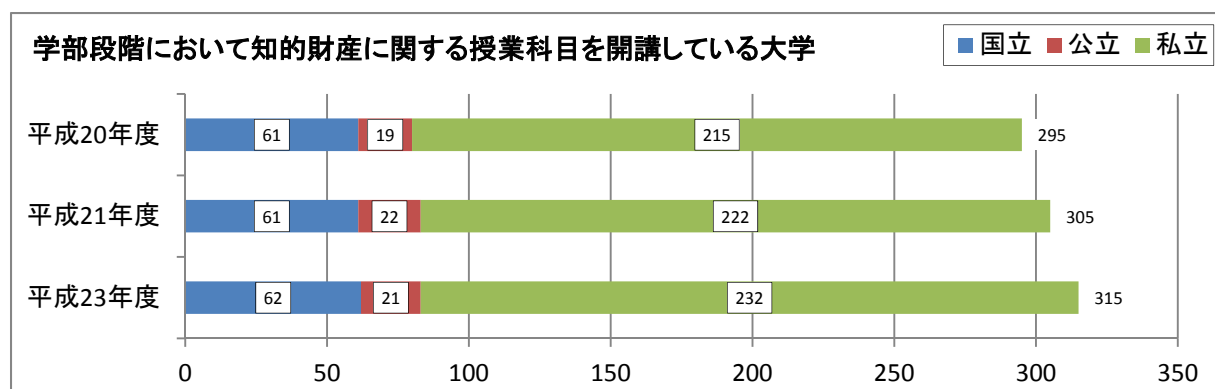
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注1)学部以外の組織で開講されているものは除いた数値である。

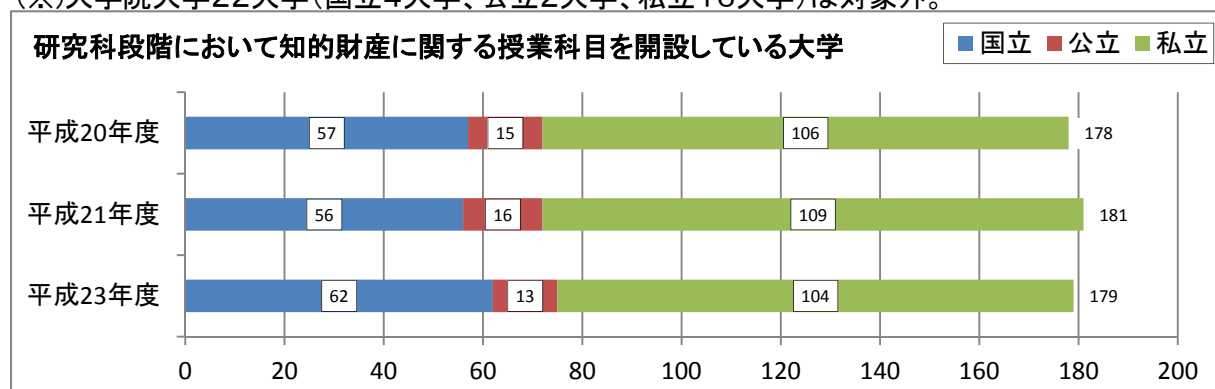
(注2)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

②知的財産に関する授業科目の開講状況

平成23年度において、知的財産に関する授業科目を開講している大学は、学部段階で315大学(約43%)、研究科段階で179大学(約29%)となっている。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(注1)学部以外の組織で開講されているものは除いた数値である。

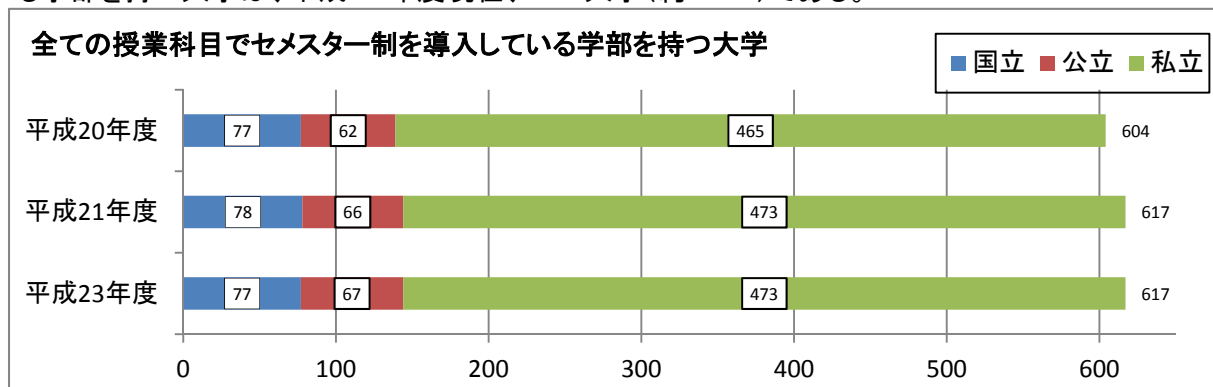
(注2)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

3. 教育方法の改善

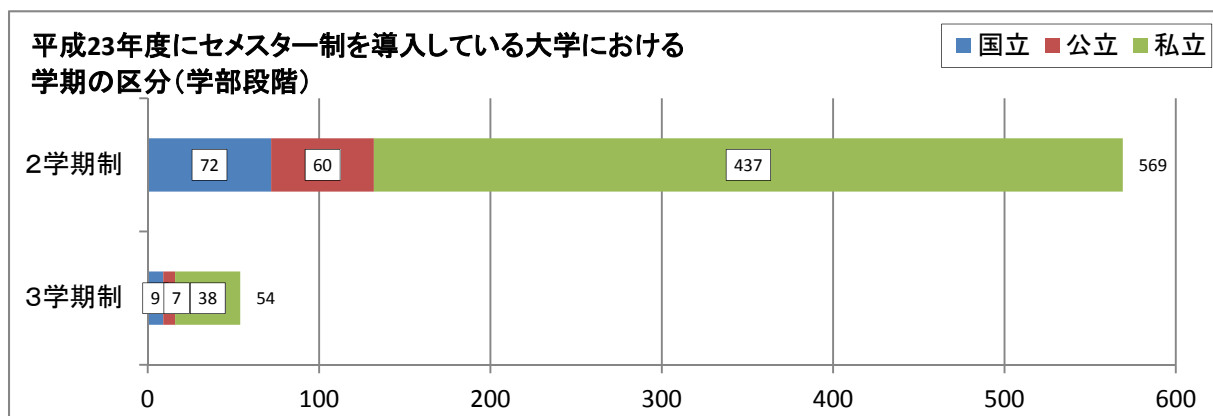
<セメスター制の採用状況>

セメスター制の採用状況

全ての授業科目（ゼミ等通年で行うことが通常想定されるものを除く）でセメスター制を導入している学部を持つ大学は、平成23年度現在、617大学（約84%）である。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

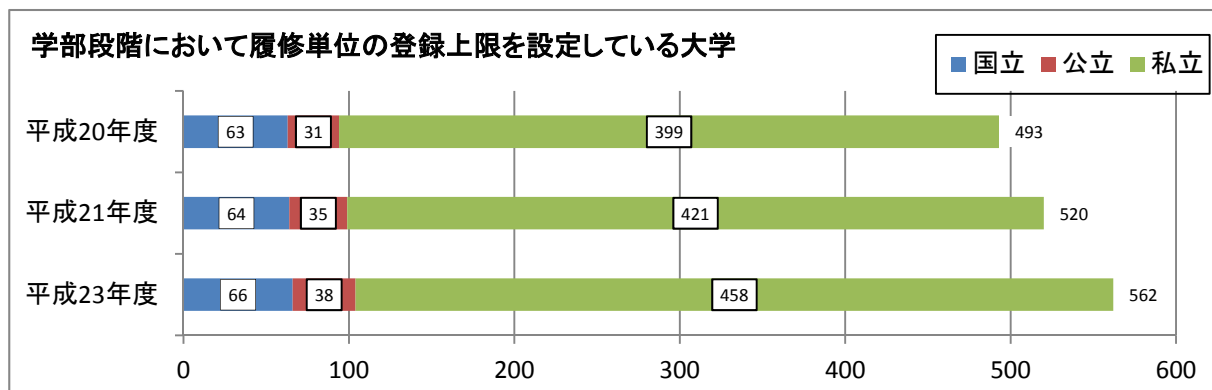
セメスター制:

1学年複数学期制の授業形態。通年制(ひとつの授業を1年間を通して実施)における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期(セメスター)ごとに完結させる制度。

<履修単位の上限設定>

履修単位の登録上限の設定状況

単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設けている(いわゆる「キャップ制」)大学は年々増加しており、平成23年度現在、国公立562大学(約76%)が履修科目登録の上限を設けている。



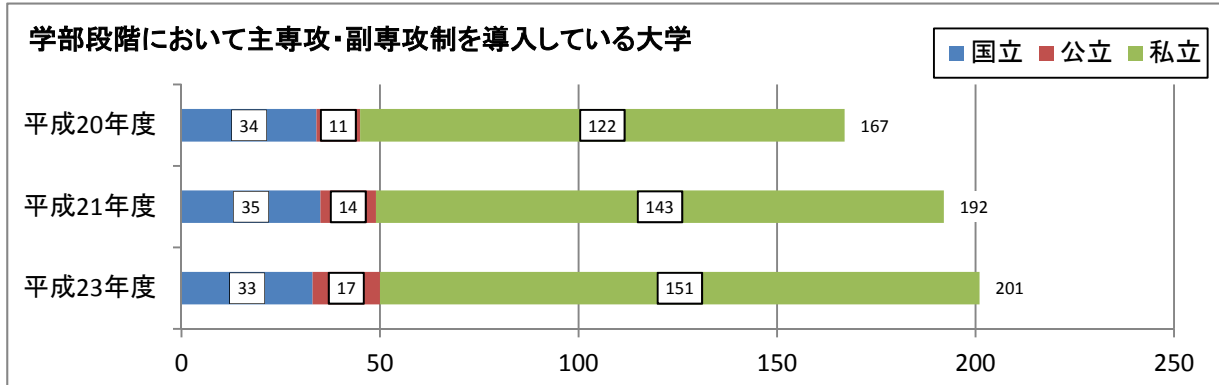
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

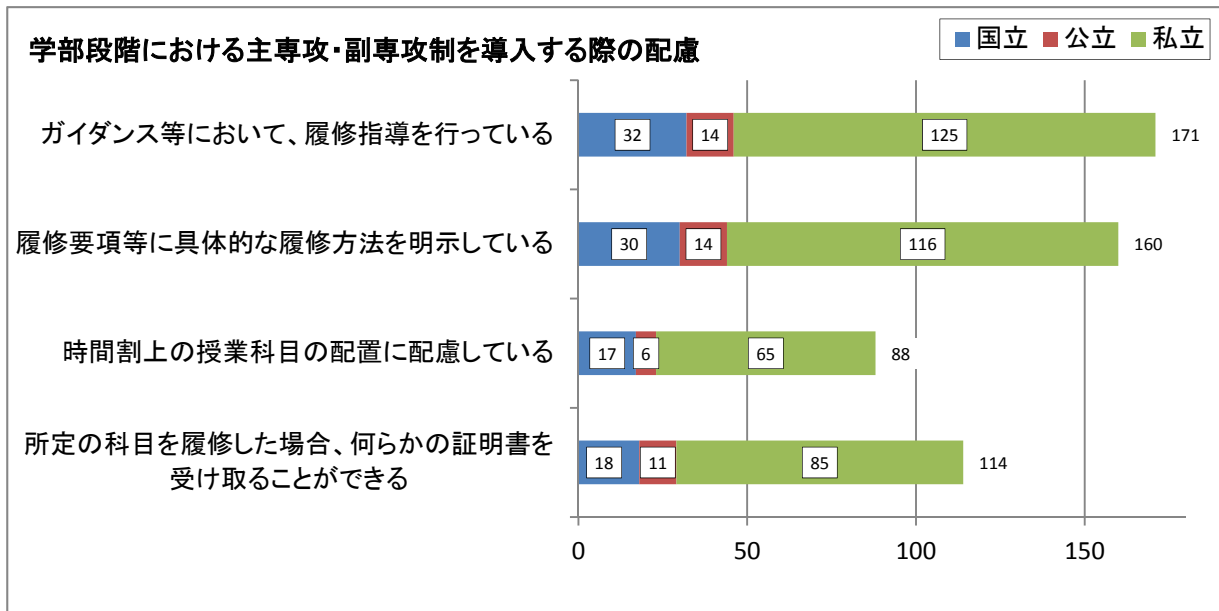
<専攻以外の分野を学修させるための配慮>

主専攻・副専攻制を導入している大学

専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる「主専攻・副専攻制」は、平成23年度現在、201大学(約27%)が実施している。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



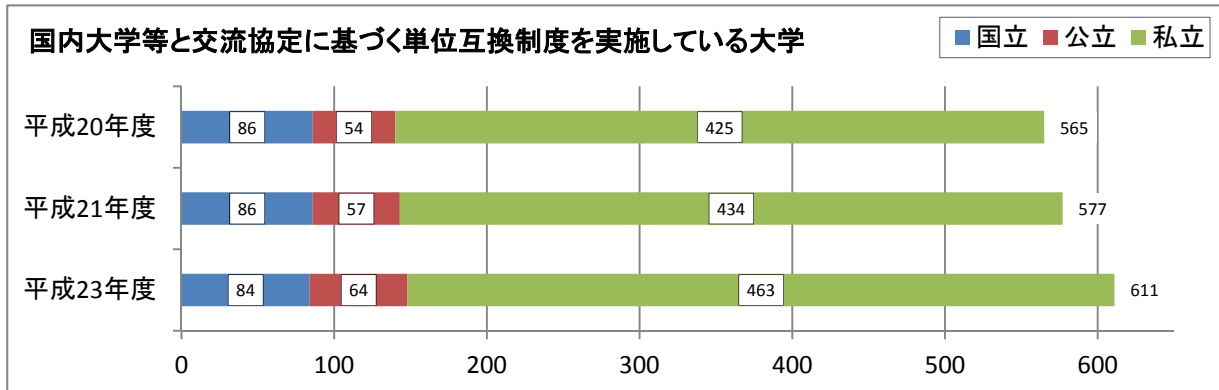
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

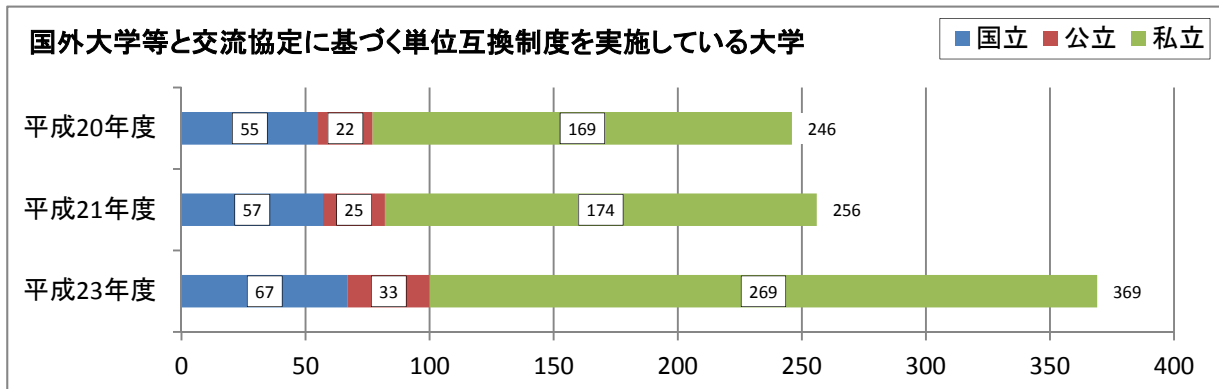
<単位互換制度>

平成23年度において、国内大学等と交流協定(等)に基づく単位互換制度を実施している大学は611大学(約81%)となっており、国外大学等と交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学は、369大学(約49%)となっている。

①国内大学等と交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学



②国外大学等と交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学

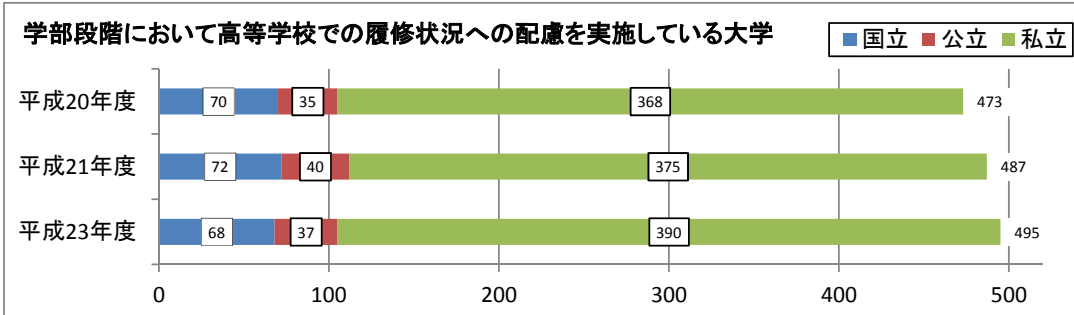


(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

<高等学校での履修状況への配慮>

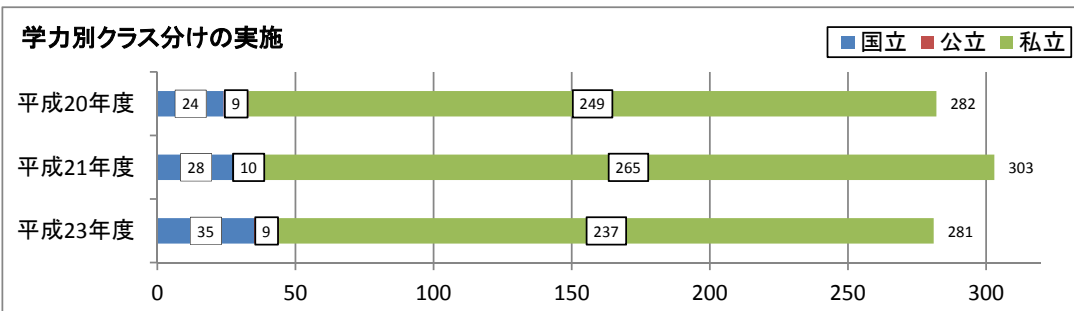
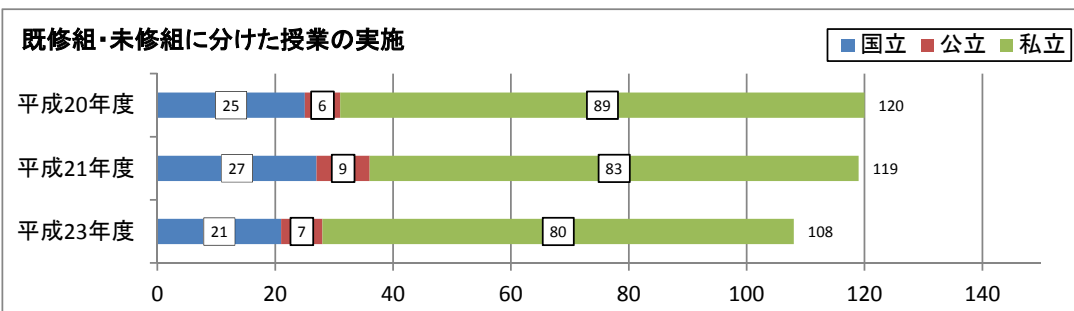
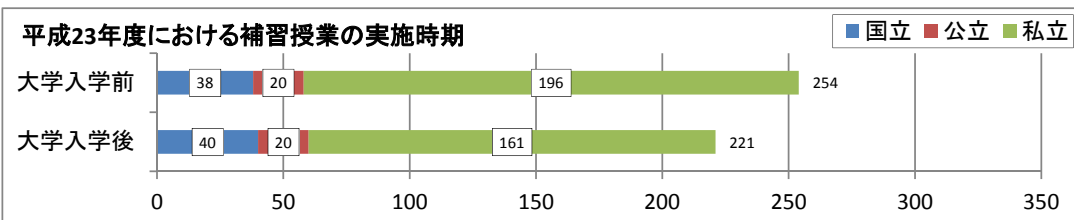
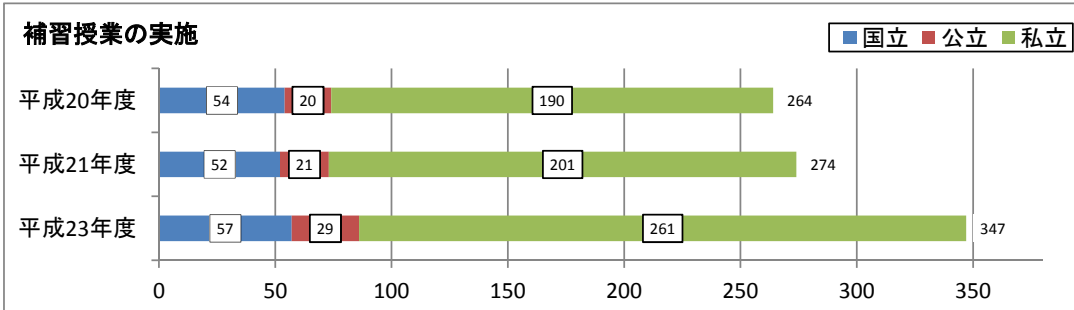
①高等学校での履修状況への配慮

平成23年度においては495大学(約67%)が、専門高校出身者や帰国子女、高等学校で当該科目を選択履修していない者等に対して、補習授業の実施や、既習組・未習組に分けた授業の実施等、高等学校等での履修の状況に配慮した取組を実施している。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

②配慮の内容



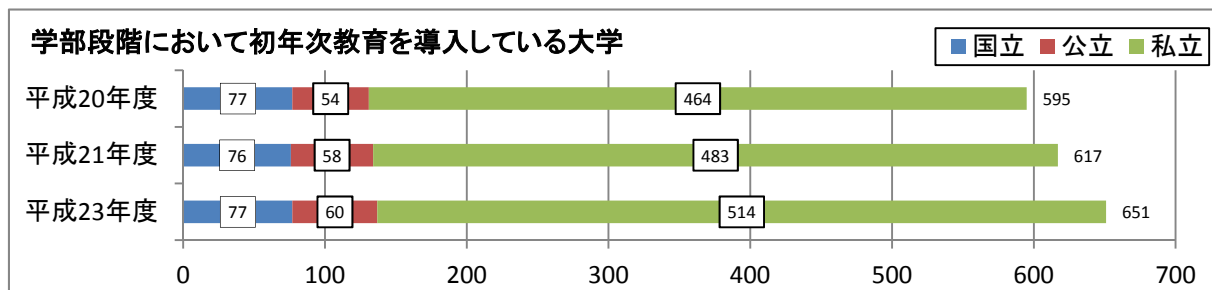
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

<初年次教育の取組状況>

初年次教育を導入している大学

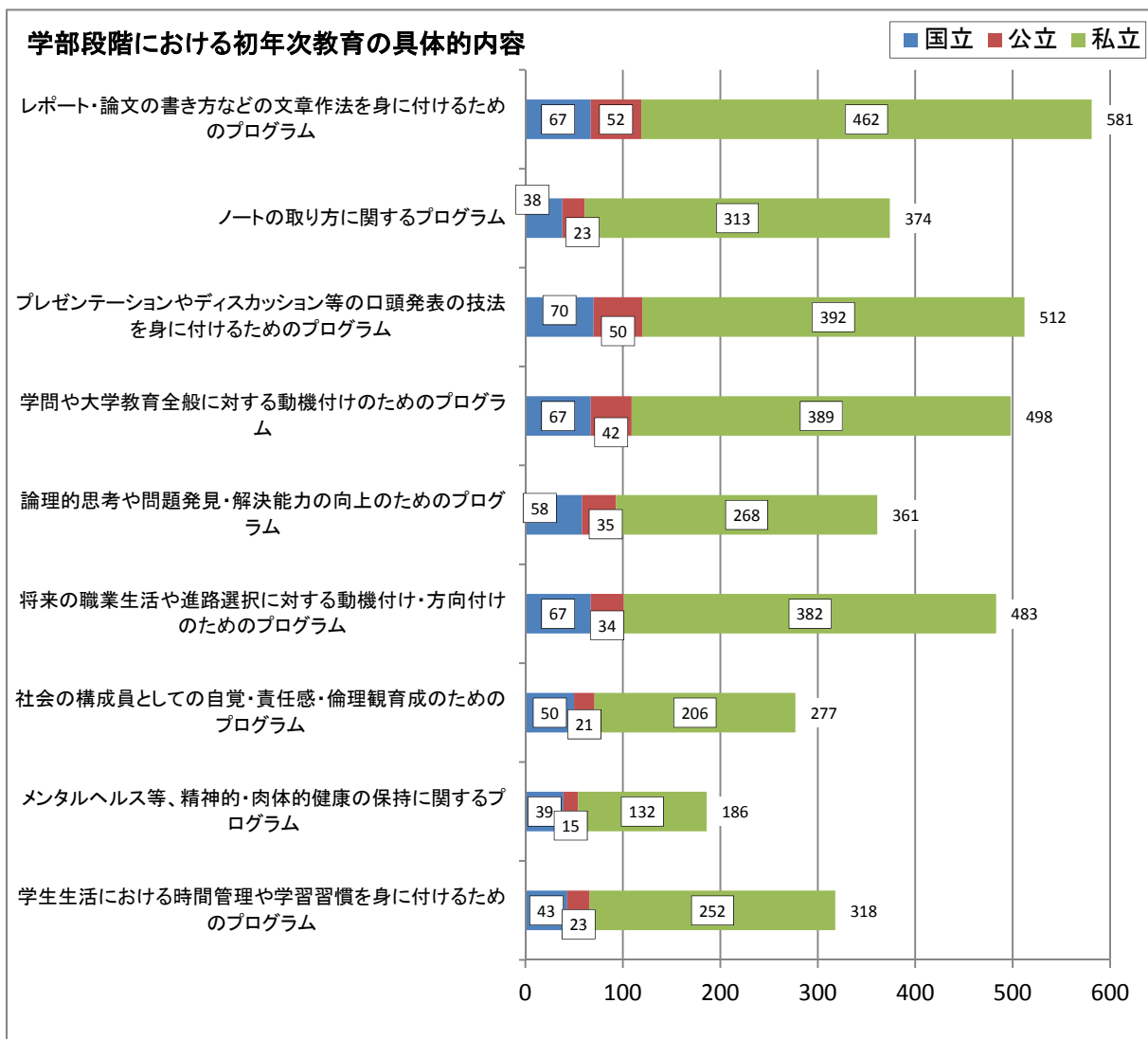
初年次教育を実施する大学は、平成23年度現在、651大学(約88%)となっており、文章作法や口頭発表の技法、学問や大学教育全般に対する動機付けのためのプログラムを開設する大学が多い。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

初年次教育：

高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの。



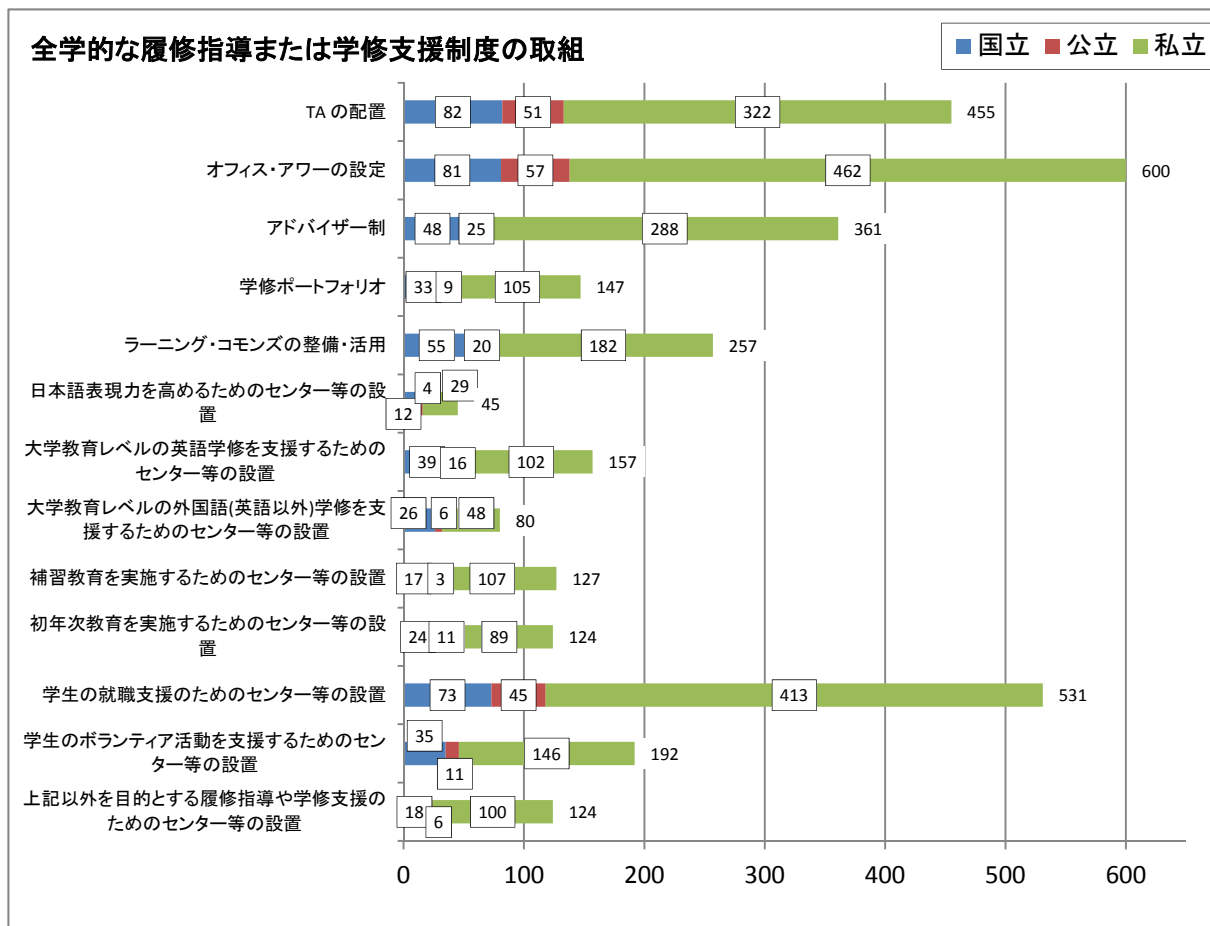
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。

(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。

<履修指導や学修支援制度等の取組状況>

全学的な履修指導または学修支援制度の取組の実施状況

平成23年度における全学的な履修指導または学修支援制度の取組の実施状況については以下のとおりであり、オフィス・アワーの設定、学生の就職支援のためのセンター等の設置、TAの配置といった項目については、多くの大学が実施していると回答している。



学修ポートフォリオ:

学生が、学修過程ならびに各種の学修成果(例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表等)を長期にわたって収集したもの。これらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて達成度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図ることなどを目的としている。

ラーニング・コモンズ:

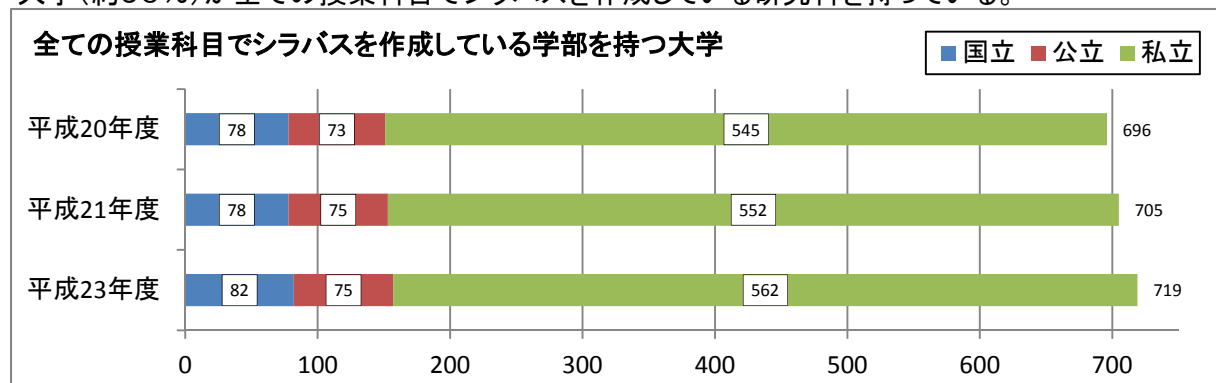
大学図書館等における、学生が学習のために集うことのできる共有スペース。グループ活動エリア、プレゼンテーションエリア、PC利用エリア等、個人の自習環境に加え、グループワークにも適した学習環境を指す。

4. 授業の質を高めるための具体的な取組状況

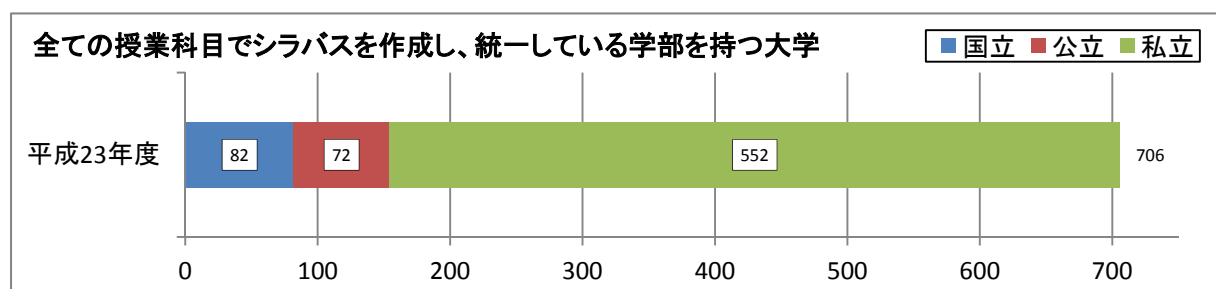
<シラバスの作成状況>

全ての授業科目でシラバスを作成している大学

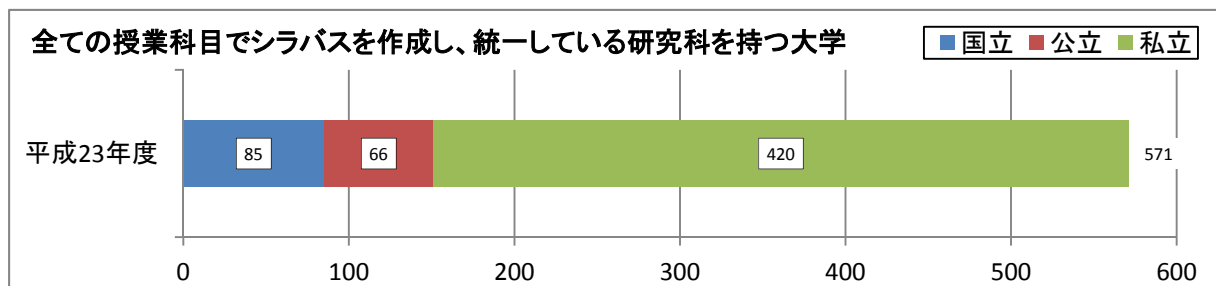
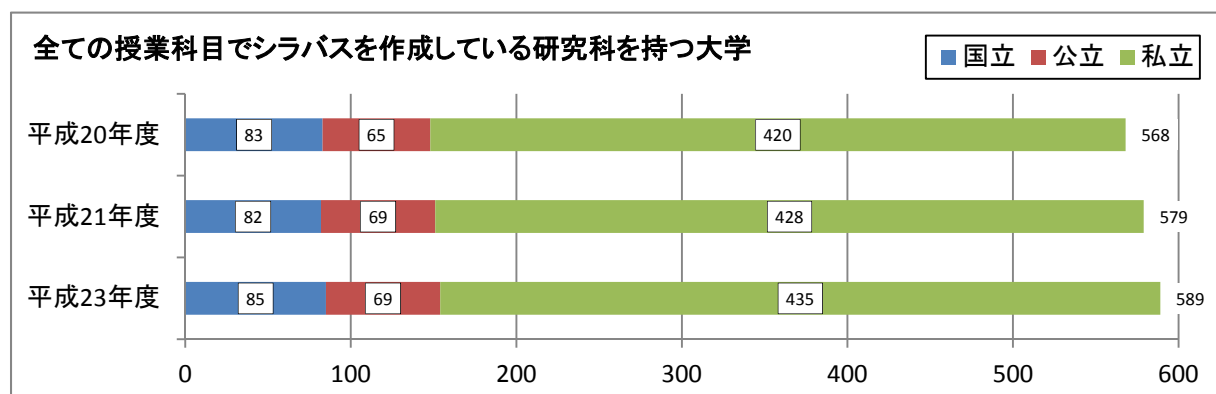
平成23年度現在、719大学(約98%)が全ての授業科目でシラバスを作成している学部、589大学(約96%)が全ての授業科目でシラバスを作成している研究科を持っている。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



シラバス:

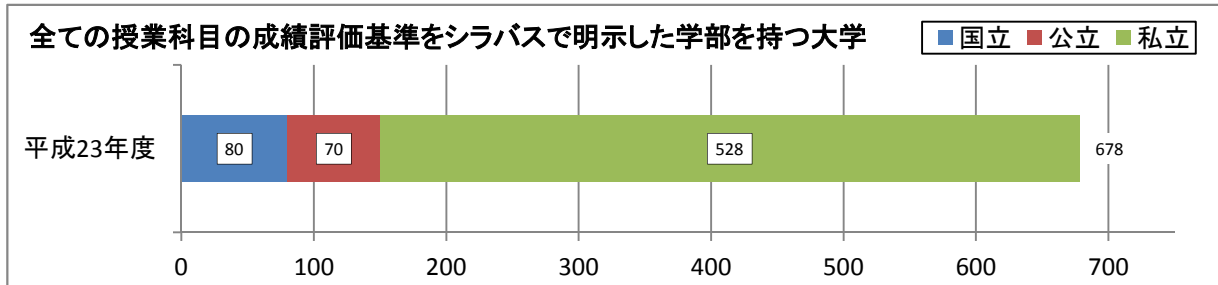
授業科目名、担当教員名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、履修する上での必要な要件等を詳細に示した授業計画。

<成績評価基準等の明示>

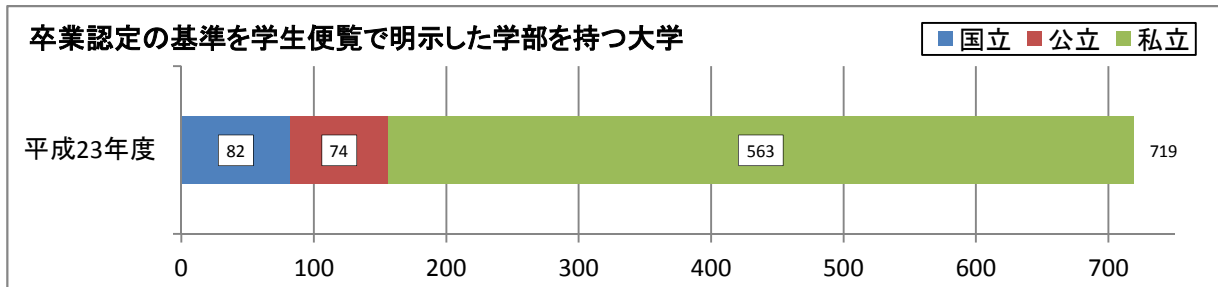
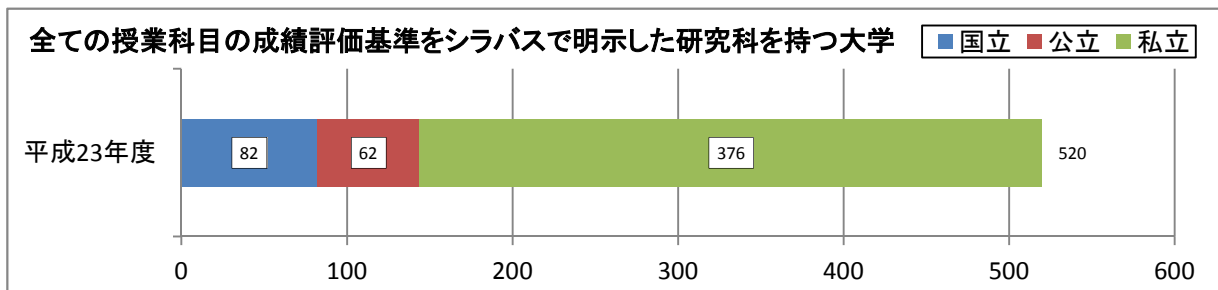
成績評価基準等の明示の方法

平成23年度においては、全ての授業科目の成績評価基準をシラバスで明示した学部を持つ大学は678大学(約92%)であり、同様の研究科を持つ大学は520大学(約85%)となっている。

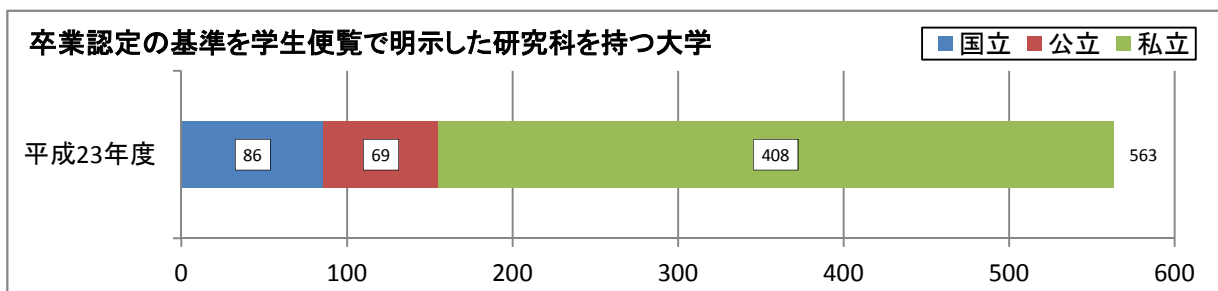
また、卒業認定の基準を学生便覧に明記している大学は学部段階で719大学(98%)、研究科段階で563大学(約92%)となっている。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



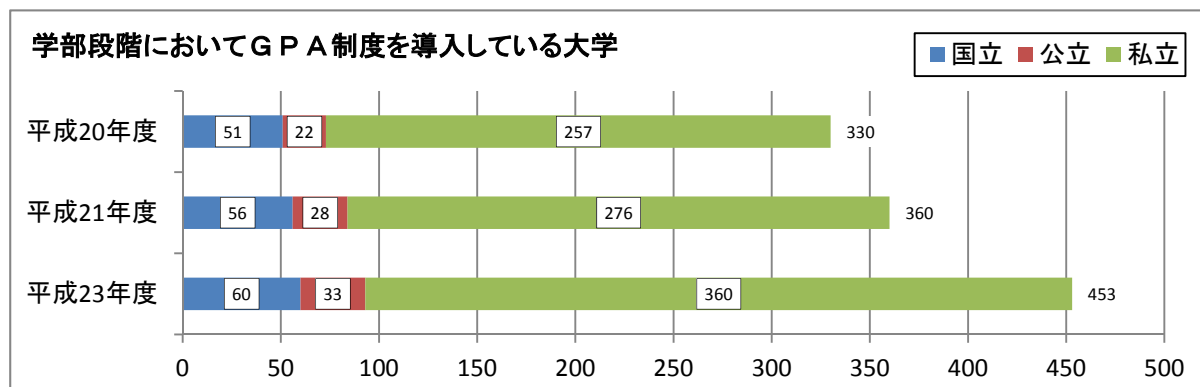
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



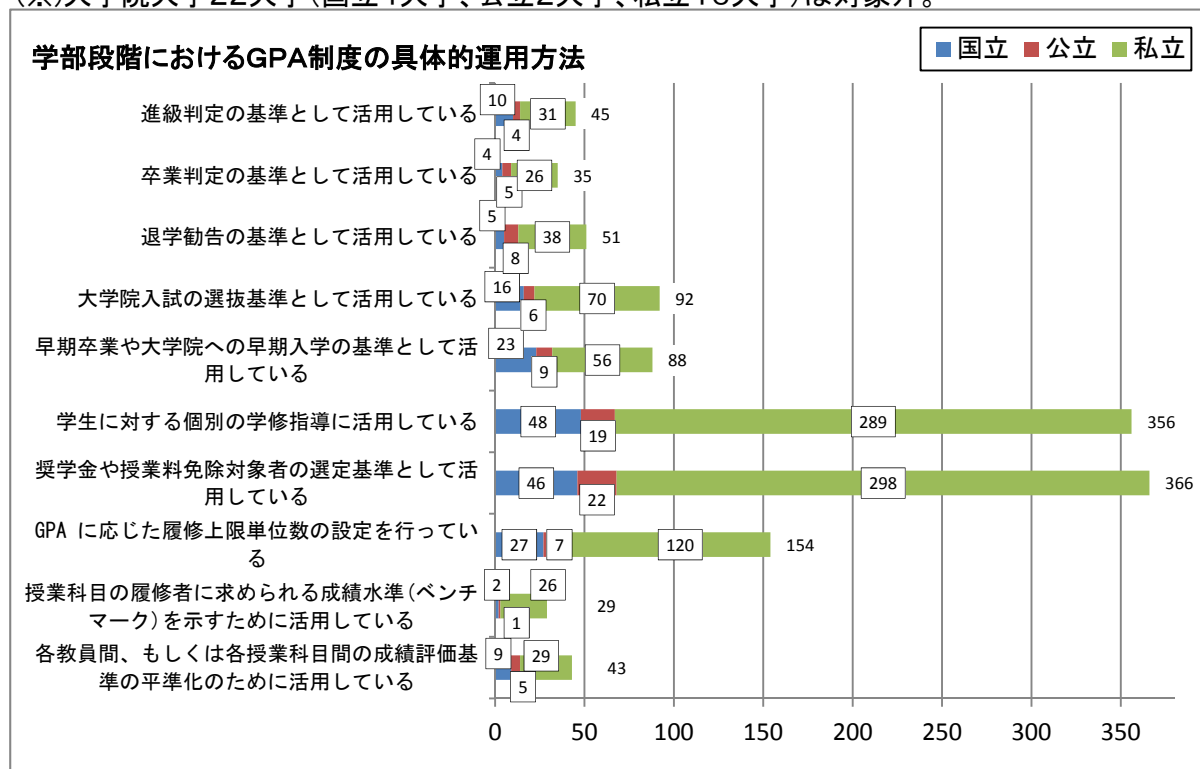
<GPA制度の活用>

GPA制度を導入している大学

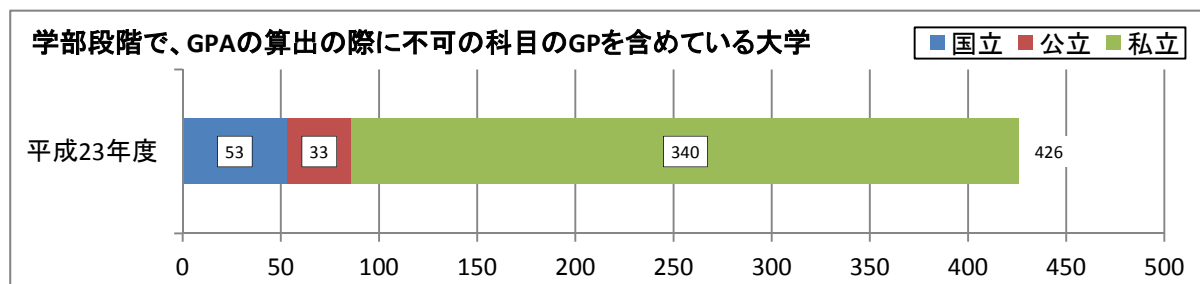
シラバス等で授業方法・計画とともに成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を行うことが求められているが、例えば、現在米国において一般に行われている成績評価方法である「GPA制度」は、平成23年度現在、学部段階で453大学(約61%)、研究科段階で177大学(約29%)で導入されている。GPAは主に学修指導や奨学金・授業料免除の基準として活用されており、進級判定や卒業判定の基準、教員・授業科目間の成績評価基準の平準化への活用は少数である。



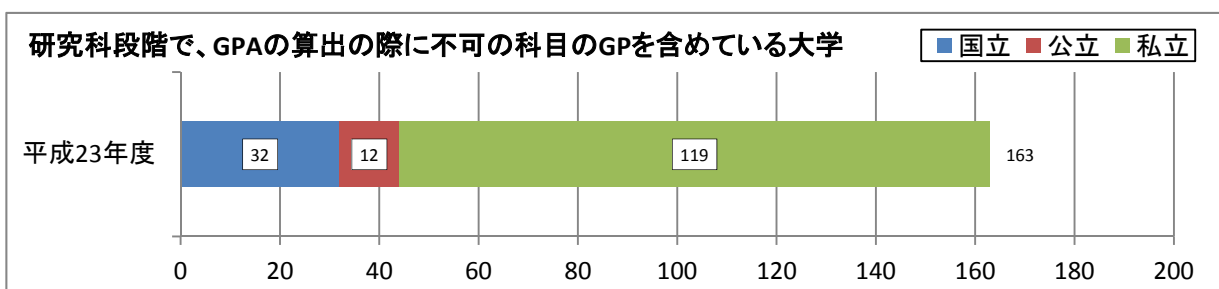
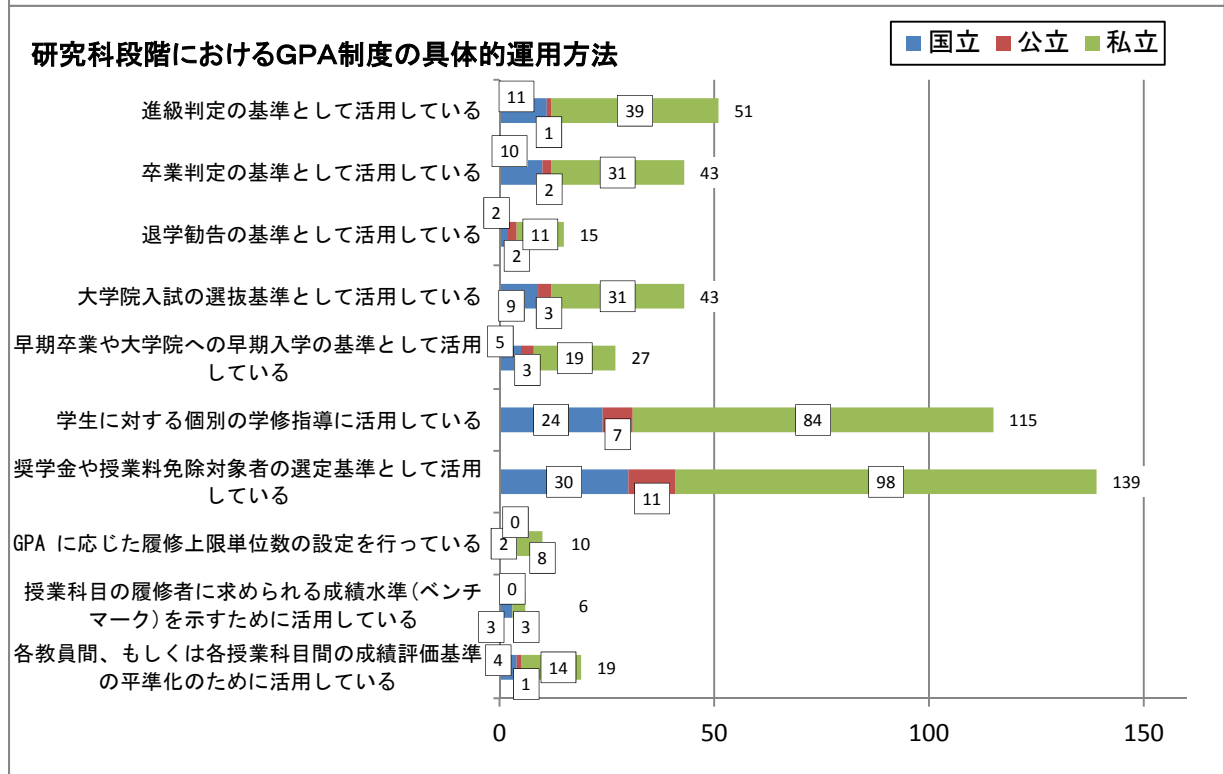
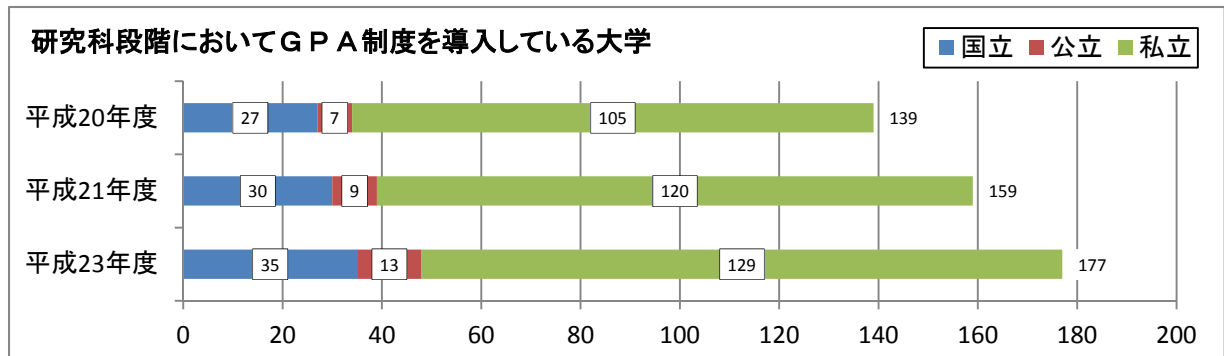
(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



(※)大学院大学22大学(国立4大学、公立2大学、私立16大学)は対象外。



GPA制度:

授業科目ごとの成績評価を、例えば5段階(A、B、C、D、E)で評価し、それぞれに対して、4、3、2、1、0のように数値(グレード・ポイント:GP)を付与し、この単位あたりの平均(グレード・ポイント・アベレージ:GPA)を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。

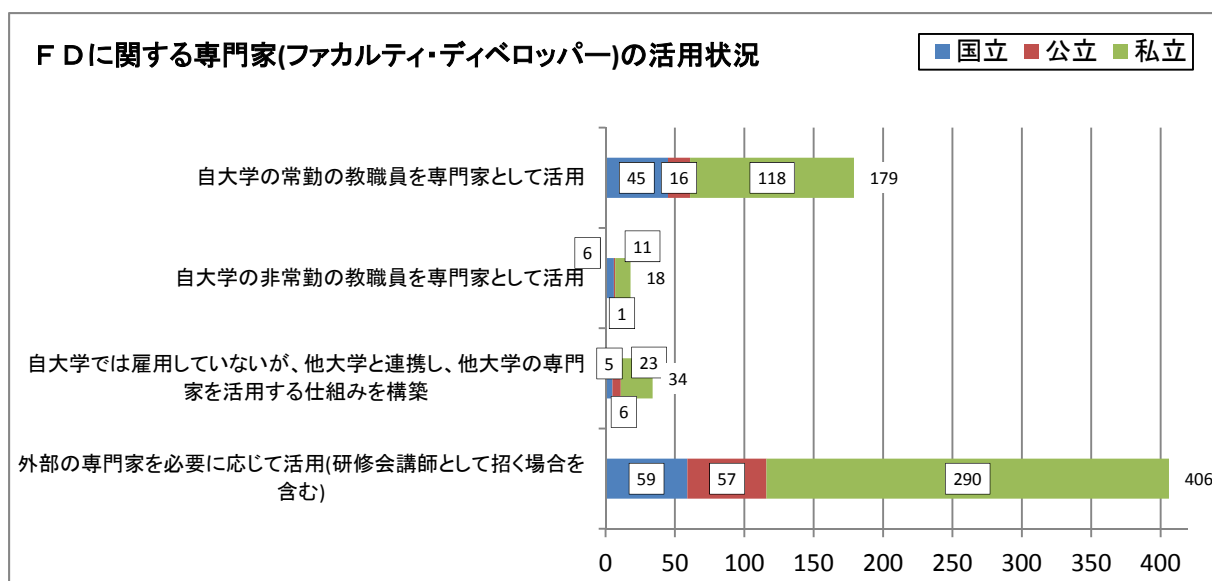
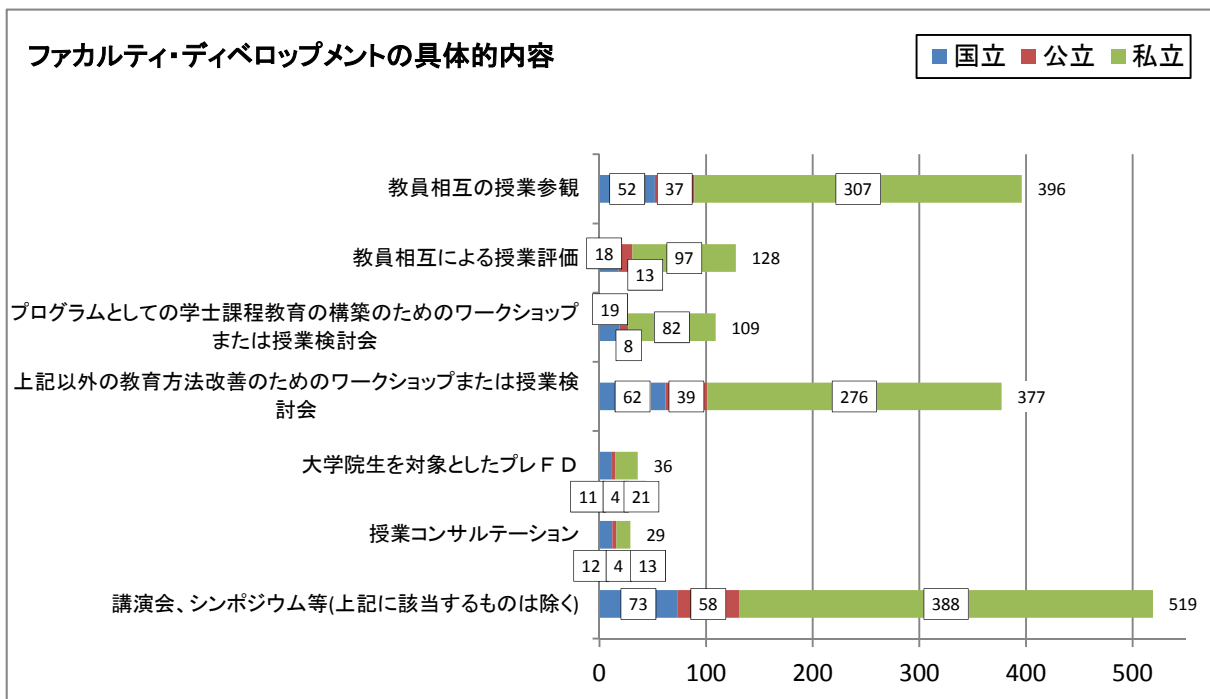
＜ファカルティ・ディベロップメント(教員の職能開発)の実施状況＞

①ファカルティ・ディベロップメントの実施状況

各大学は、ファカルティ・ディベロップメント(教員の職能開発、FD)に取り組むことが法令により義務づけられている。

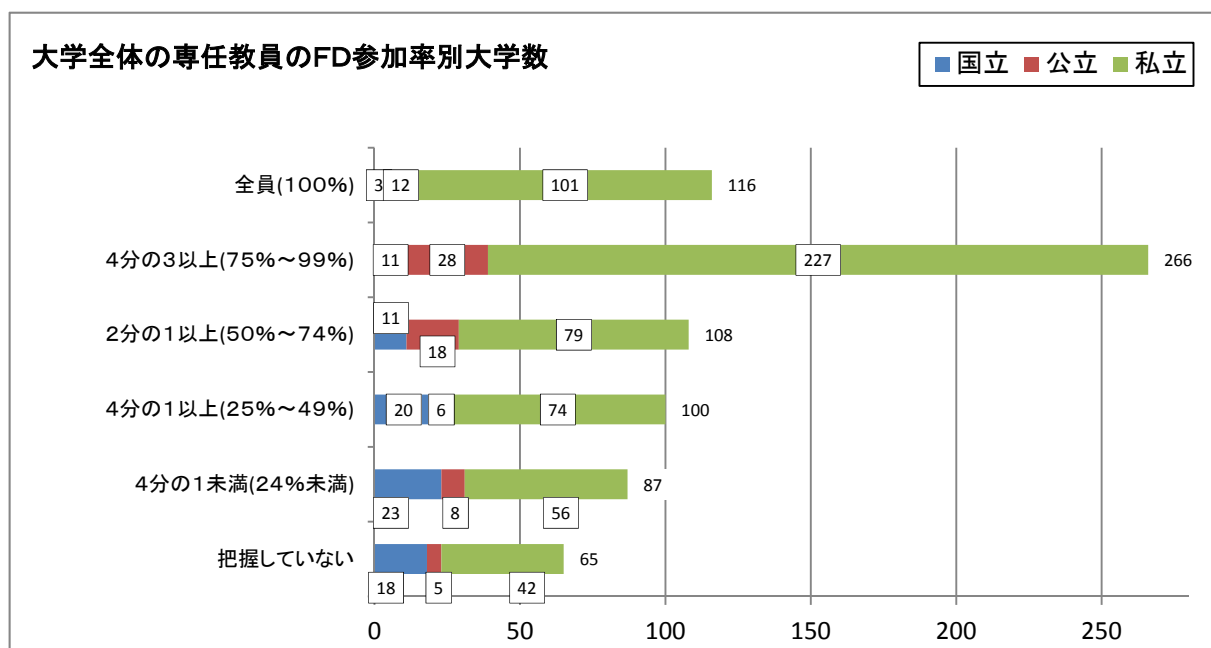
平成23年度におけるFD活動の具体的な内容は以下のとおりとなっており、講演会形式のFDは広く行われる一方、ワークショップ形式のFDを実施する大学数は全体の約半分程度となっている。教員相互による授業評価等を行う大学数は、あまり多くない。

また、こうしたFD活動を推進するための専門家の活用状況について見ると、外部の専門家を活用するとの回答が多いが、学内の常勤の教職員を活用すると回答している大学も一定数見られる。



②ファカルティ・ディベロップメントへの専任教員の参加状況

平成23年度においてFD活動に参加した専任教員の割合については以下のとおりであり、「4分の3以上(であるが全員ではない)」と回答した大学数が最も多く266大学となっている。一方、「全員」「4分の1未満」「4分の1以上」「2分の1以上」と回答した大学数はそれぞれ約90～120大学となっている。

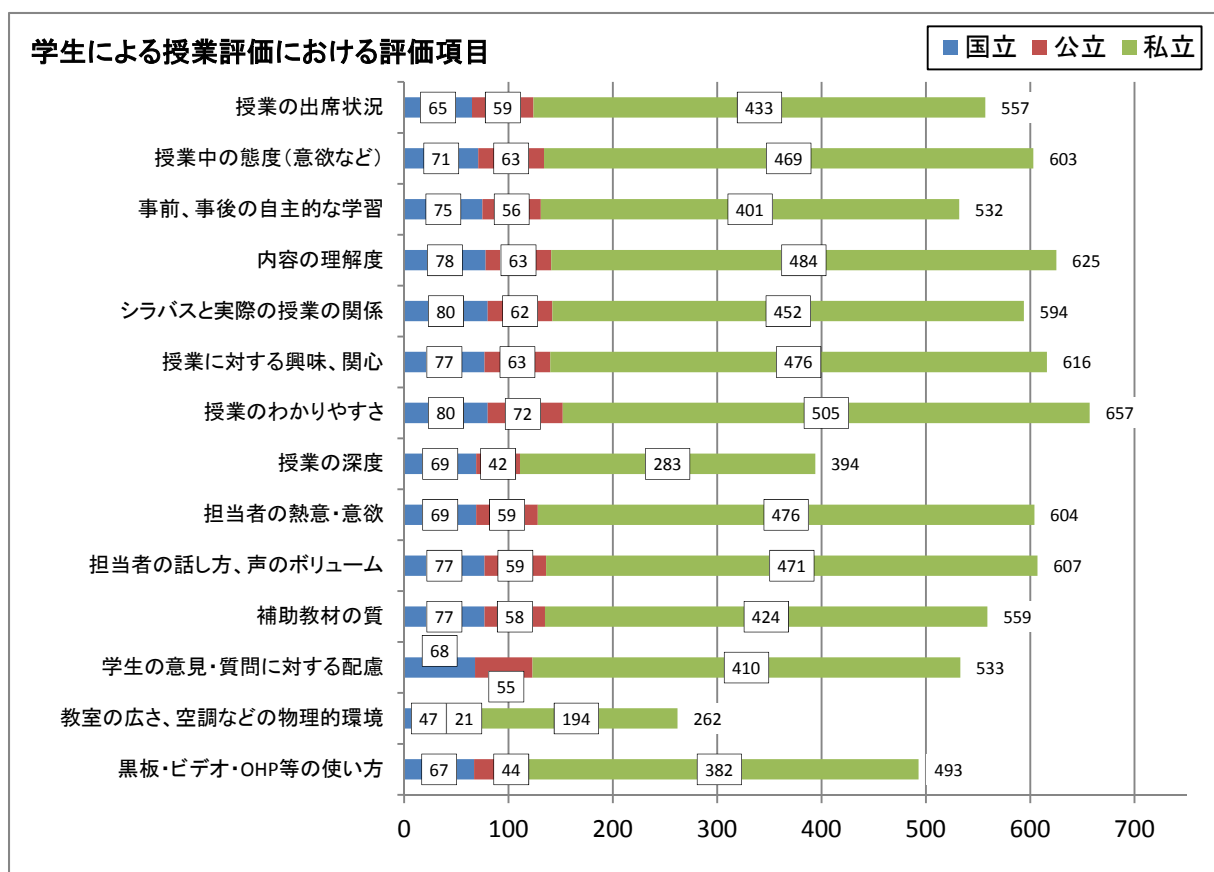
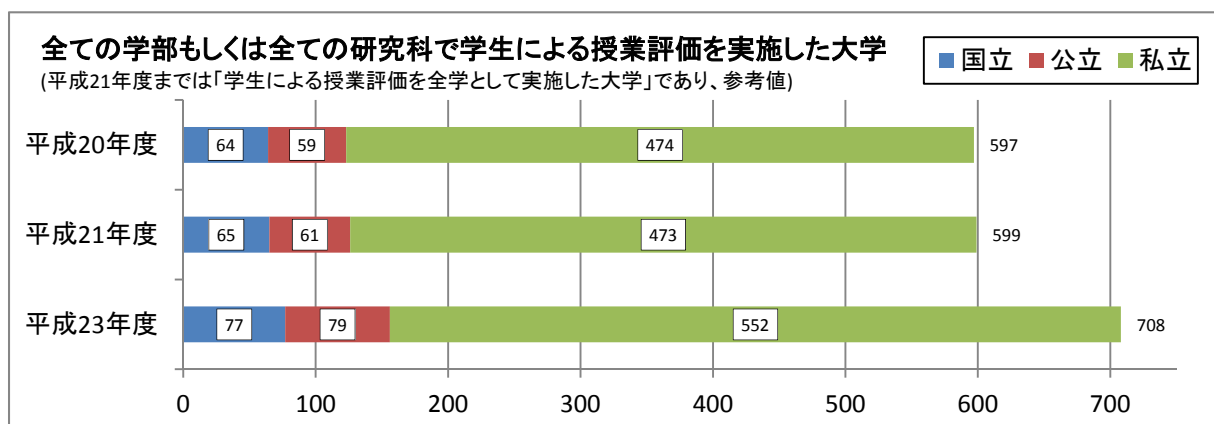


<学生による授業評価の実施状況>

学生による授業評価の実施状況

平成23年度現在、全ての学部もしくは全ての研究科で学生による授業評価を実施したとする大学は、国立77大学(約90%)、公立79大学(98%)、私立552大学(約93%)、国公私立全体で708大学(約93%)となっている。

(平成21年度までの大学数は「全学として授業評価を実施した大学数」であり、参考値である。)



②学生による授業評価結果の取扱い等

平成23年度における学生による授業評価の結果の取扱い状況は以下のとおりであり、「評価結果を学内の教員及び学生のみに関示」している大学数は287大学となっている。これと「評価結果を学内の教員のみに関示」「評価結果を教員本人のみに関示」とする大学数を合わせると553大学となり、授業評価の結果を学内のみで活用している大学数は約7割となっている。

その一方、「評価結果やその分析結果を学内外に公表」していると回答している大学数も150大学となっている。

また、平成23年度における学生による授業評価の特徴的な取組としては、「授業アンケートの結果を組織的に検討し、授業内容等に反映する機会を設けている」との回答が368大学と一番多く、次いで89大学が「大学の授業に関し、学生自治会からの意見を聞く機会を設けている」、85大学が「ファカルティ・ディベロップメント活動に学生が参加している」と回答している。

